

サービス分野の生産物分類の把握に係る改善

令和5年11月13日

総務省統計局

経済産業省大臣官房調査統計グループ



(1)知的財産権等使用料

○以下の品目について、国内・国外の区別

⇒サービス収入としての金額規模が大きい上、海外からの受取も大きいと考えられるところ、国際収支統計（「知的財産権等使用料」として表章）では内訳の把握が困難なため把握を要望

R3調査センサス品目					
センサス品目番号	センサス品目の分類項目名	法人数（総数）	サービス収入総額（総数）（億円）	サービス収入総額（学術研究、専門・技術サービス業）（億円） （注）	サービス収入総額（学術研究、専門・技術サービス業）（構成比） （注）
18 - 03	産業財産権等（商標を除く）の使用許諾サービス	390	3,393	1,465	0.3%
18 - 15	事業者向けコンサルティング	17,686	21,371	18,504	4.4%
18 - 16	フランチャイズ運営サービス（関連する商標の使用許諾サービスを含む）	1,054	19,993	16,922	4.0%
18 - 17	持株会社によるグループ運営サービス	1,508	35,642	33,413	7.9%
18 - 18	持株会社の子会社等からの受取配当金収入	1,008	82,013	78,959	18.8%
20 - 01	商標（フランチャイズに関連するものを除く）・商品化権の使用許諾サービス	427	5,692		

（注）企業産業が「学術研究、専門・技術サービス業」の事業所のみ

(2)金融サービス等

○「金融サービス」において、以下項目の新規把握

- ・前払式支払いサービス
- ・仮想通貨交換サービス
- ・資金移動サービス

⇒金融業以外での把握が目的。

⇒また仮想通貨交換サービスについては、国際基準への対応も含まれる。

※「金融サービス」において、金融手数料と売買収益等の区別により品目を再整理

○「市場調査・世論調査・社会調査サービス」（情報通信）から「市場調査」の区別を追加

⇒国際基準への対応

(3)マーケットプレイス提供サービス

- 「マーケットプレイス提供サービス（広告以外の収入）」については、法人の売上高が約1.6兆円と規模が大きく、かつ販売先（お金の出元）が異なるものが混在していると考えられるため、以下のとおり分割を検討

⇒ I O精度向上への対応

サービス分野の生産物分類 (平成31年4月25日政策統括官室決定)		
暫定分類コード (詳細分類)	需要 先識 別コード	詳細分類項目名
40101203	2	マーケットプレイス提供サービス(個人出品者からの手数料収入)
40101206	1	マーケットプレイス提供サービス(法人出品者からの手数料収入)
40101209	9	マーケットプレイス提供サービス(購入者からの手数料収入)

R3調査センサス品目						R8調査センサス品目(案)
センサス 品目番号	センサス品目の分類項目名	法人数 (総数)	サービス収入 総額(総数) (億円)	サービス収入 総額(情報通 信業)(億 円)	サービス収入 総額(情報通 信業内の構成 比)	
17 - 37	マーケットプレイス提供サービス(広告以外の収入)	375	16,377	15,766	2.4%	マーケットプレイス提供サービス(広告以外の収入)(個人からの収入) マーケットプレイス提供サービス(広告以外の収入)(法人(飲食業者)からの収入) マーケットプレイス提供サービス(広告以外の収入)(法人(宿泊業者)からの収入) マーケットプレイス提供サービス(広告以外の収入)(法人(旅行業者)からの収入) マーケットプレイス提供サービス(広告以外の収入)(法人(就職・転職仲介業者)からの収入) マーケットプレイス提供サービス(広告以外の収入)(法人(その他)からの収入)

(4)採否に当たっての検証

- 新規把握事項については、調査への回答可能性等についての検証（試験調査、企業ヒアリング）を行った上で採否を判断

考え方

- 令和3年調査については、生産物分類（統括官決定）に基づき、一定のルール（売上高が少ないと想定される分類は統合、需要先等の配慮等）に基づき品目を策定。
- 令和3年調査の結果を踏まえて、各品目で売上計上が少ないものについては、改めて費用対効果（報告者負担）の観点で当該品目措置の妥当性について検討。なお、「需要先等で分けているが、計上額が少ないもの」の見直しは必要最小限のものとする。
- 統合にあたっての考え方は以下（①～③）のとおり。

① 計上額が極めて少額

- 需要先に応じた区分を生かしつつ、売上高の計上額が少ない品目について統合を検討
<主なもの>

(計量証明) 専門・技術サービス

サービス分野の生産物分類 (平成31年4月25日政策統括官室決定)		
暫定分類コード (詳細分類)	需要 先識別 コード	詳細分類項目名
74500303	1	一般計量証明サービス (質量)
74500306	1	一般計量証明サービス (体積)
74500399	1	その他の一般計量証明 サービス
74500603	1	環境計量証明サービス (大気)
74500606	1	環境計量証明サービス (水質)
74500609	1	環境計量証明サービス (土壌)
74500612	1	環境計量証明サービス (騒音)
74500615	1	作業環境証明サービス
74500618	1	建物内証明サービス(空 気)
74500621	1	建物内証明サービス(飲 料水)
74500699	1	その他の環境計量証明 サービス
74509999	1	その他の計量証明サービ ス

R3調査センサス品目						R8調査センサス品目(案)	
センサス 品目番号	センサス品目の分類項目名	法人数 (総数)	サービス収入 総額(総数) (億円)	サービス収入 総額(学術研 究・専門・技 術サービス 業)(億円)	サービス収入 総額(学術研 究・専門・技 術サービス業 内の構成比)		統合分 割類型
18 - 52	一般計量証明サービス	74	644	642	0.2%	計量証明サービス	①
18 - 53	環境計量証明サービス	814	1,955	1,729	0.4%	環境計量証明サー ビス	
18 - 54	その他の計量証明サービ ス	189	562	504	0.1%	その他の計量証明 サービス(環境計量 証明サービスを除く)	①

建設・サービス品目粒度の見直し

(博物館・美術館等) 教育

サービス分野の生産物分類 (平成31年4月25日政策統括官室決定)		
暫定分類コード (詳細分類)	需要 先識 別コード	詳細分類項目名
82100303	2	博物館・美術館サービス
82100306	1	移動博物館・移動美術館サービス
82100603	2	動物園サービス
82100606	1	移動動物園サービス
82100609	2	植物園サービス
82100612	2	水族館サービス
82100615	1	移動水族館サービス

R3調査センサス品目						R8調査センサス品目(案)	
センサス 品目番号	センサス品目の分類項目名	法人数 (総数)	サービス収入 総額(総数) (億円)	サービス収入 総額(教育、 学習支援業) (億円)	サービス収入 総額(教育、 学習支援業内 の構成比)		統合分 割類型
16 - 07	博物館・美術館サービス (指定管理料)	339	470	256	0.2%	博物館・美術館・動物園・植物園・水族館サービス(指定管理料) 博物館・美術館・動物園・植物園・水族館サービス(指定管理料以外)	①
16 - 08	博物館・美術館サービス (指定管理料以外)	693	446	363	0.2%		
16 - 09	動物園・植物園・水族館 サービス(指定管理料)	85	290	225	0.1%		
16 - 10	動物園・植物園・水族館 サービス(指定管理料以外)						
		141	316	276	0.2%		

※指定管理料の区分は活かしつつ、博物館等の区分を統合

(住宅賃貸) 不動産業

サービス分野の生産物分類 (平成31年4月25日政策統括官室決定)		
暫定分類コード (詳細分類)	需要 先識 別コード	詳細分類項目名
69200303	9	戸建住宅賃貸サービス
69200306	9	共同住宅賃貸サービス

R3調査センサス品目						R8調査センサス品目(案)	
センサス 品目番号	センサス品目の分類項目名	法人数 (総数)	サービス収入 総額(総数) (億円)	サービス収入 総額(不動産 業、物品賃貸 業)(億円)	サービス収入 総額(不動産 業、物品賃貸 業内の構成 比)		統合分 割類型
07 - 07	住宅賃貸サービス(1か月 以上)	93,938	49,030	40,687	7.9%	住宅賃貸サービス	①
07 - 08	住宅賃貸サービス(1か月 未満)	1,679	548	420	0.1%		

※消費税の関係で1か月以上・未満で分けていたが、1か月未満が少額のため統合

<需要先で分けているもの>

○需要先で分けているものも、特に計上額が少ないものについて統合を検討

(タクシー・ハイヤー) 運輸

サービス分野の生産物分類 (平成31年4月25日政策統括官室決定)		
暫定分類コード (詳細分類)	需要 先識別 コード	詳細分類項目名
43200303	9	一般乗用旅客自動車運 送サービス(タクシーサー ビス)
43200306	1	一般乗用旅客自動車運 送サービス(ハイヤー サービス)

R3調査センサス品目						R8調査センサス品目(案)	
センサス 品目番号	センサス品目の分類項目名	法人数 (総数)	サービス収入 総額(総数) (億円)	サービス収入 総額(運輸 業、郵便業) (億円)	サービス収入 総額(運輸 業、郵便業内 の構成比)		統合分 割類型
12 - 09	一般乗用旅客自動車運 送サービス(タクシーサー ビス)	5,087	8,826	8,792	1.5%	一般乗用旅客自動 車運送サービス(タク シー・ハイヤーサー ビス)	①
12 - 10	一般乗用旅客自動車運 送サービス(ハイヤーサー ビス)	388	604	596	0.1%		

(運輸附带サービス) 運輸

サービス分野の生産物分類 (平成31年4月25日政策統括官室決定)		
暫定分類コード (詳細分類)	需要 先識別 コード	詳細分類項目名
48500603	1	自動車ターミナル提供 サービス
48501503	1	貨物荷扱固定施設提供 サービス
48909903	9	通関サービス
48909999	9	他に分類されないその 他の運輸附带サービス

R3調査センサス品目						R8調査センサス品目(案)	
センサス 品目番号	センサス品目の分類項目名	法人数 (総数)	サービス収入 総額(総数) (億円)	サービス収入 総額(運輸 業、郵便業) (億円)	サービス収入 総額(運輸 業、郵便業内 の構成比)		統合分 割類型
12 - 40	自動車ターミナル提供 サービス	35	75	70	0.0%	12-46と統合	①
12 - 42	貨物荷扱固定施設提供 サービス	83	480	468	0.1%	12-46と統合	①
12 - 46	その他の運輸附带サー ビス	2,077	20,996	20,351	3.5%	その他の運輸附 帯サービス	①

建設・サービス品目粒度の見直し

(簡易郵便局) 運輸

サービス分野の生産物分類 (平成31年4月25日政策統括官室決定)		
暫定分類コード (詳細分類)	需要 先識 別コード	詳細分類項目名
49100303	9	郵便サービス
49100603	1	簡易郵便局業務受託サービス

R3調査センサス品目						R8調査センサス品目(案)	
センサス 品目番号	センサス品目の分類項目名	法人数 (総数)	サービス収入 総額(総数) (億円)	サービス収入 総額(運輸 業、郵便業) (億円)	サービス収入 総額(運輸 業、郵便業内 の構成比)		統合分 割類型
12 - 48	郵便サービス	213	22,679	274	0.0%	郵便サービス	①
12 - 49	簡易郵便局業務受託サービス	99	10	2	0.0%		

②知的財産関連生産物の取扱い

- ソフトウェア、研究開発、著作権等の知的財産関係は、生産物分類として以下の類型で設定されており、センサス品目としても品目に応じ同様の取扱いをしている。

ア 知的財産の制作（請負）サービス

- ・・・他者の求めに応じて契約に基づき受託等により知的財産の制作

イ 知的財産権の譲渡

- ・・・販売等を目的として経済主体自らの経済活動（研究開発、創作活動等）により生産された知的財産のオリジナルの譲渡収益

ウ 知的財産の使用許諾サービス

- ・・・自らの資産として保有する知的財産権を活用して、他の経済主体に知的財産を使用させるサービス

建設・サービス品目粒度の見直し

- R3調査の結果は以下のとおりとなっており、「(イ) 知的財産権の譲渡」については、金額計上が極めて少ないことから、「(ア) 知的財産の制作(請負)サービス」の品目に(イ)の概念を含める(ア)は他者からの委託のみであるが、自らの経済活動で生産されたものも含める形に変更) こととする。

(ア) 知的財産の制作(請負)サービス				(イ) 知的財産権の譲渡				(ウ) 知的財産の使用許諾サービス			
センサス品目番号	センサス品目の分類項目名	サービス収入総額 (対応する産業) (億円)	サービス収入総額 (対応する産業内) の構成比	センサス品目番号	センサス品目の分類項目名	サービス収入総額 (対応する産業) (億円)	サービス収入総額 (対応する産業内) の構成比	センサス品目番号	センサス品目の分類項目名	サービス収入総額 (対応する産業) (億円)	サービス収入総額 (対応する産業内) の構成比
17 - 17	ソフトウェアの受注制作サービス(組込みソフトウェアを除く)(元請)	121,013	18.5%	17 - 27	ソフトウェアの権利譲渡	243	0.0%	17 - 28	ソフトウェアの使用許諾サービス(エンドユーザー向けを除く)	1,606	0.2%
17 - 18	ソフトウェアの受注制作サービス(組込みソフトウェアを除く)(下請)	32,938	5.0%								
17 - 19	組込みソフトウェアの受注制作サービス(元請)	9,563	1.5%								
17 - 20	組込みソフトウェアの受注制作サービス(下請)	4,558	0.7%								
17 - 44	映画の制作・配給サービス(受託制作を除く)	2,609	0.4%	17 - 51	映像著作物の権利譲渡	7	0.0%	17 - 52	映像著作権の使用許諾サービス	1,184	0.2%
17 - 45	映画の受託制作サービス	276	0.0%								
17 - 46	テレビ番組の制作サービス	6,284	1.0%								
17 - 47	テレビコマーシャル、その他の動画広告の制作サービス	1,824	0.3%								
17 - 48	その他の映像制作サービス	2,790	0.4%								
17 - 57	ラジオコマーシャル制作サービス	14	0.0%	17 - 55	音楽音声著作物の権利の譲渡	17	0.0%	17 - 56	音楽・音声著作権、同著作隣接権の使用許諾サービス	731	0.1%
17 - 58	ラジオ番組制作サービス	123	0.0%								
17 - 59	その他の音声情報制作サービス(他に分類されるものを除く)	129	0.0%								
18 - 01	受託研究開発サービス	8,884	2.1%	18 - 02	産業財産権等の譲渡	96	0.0%	18 - 03	産業財産権等(商標を除く)の使用許諾サービス	1,465	0.3%
18 - 09	デザイン制作サービス	3,546	0.8%	18 - 10	デザインの譲渡	14	0.0%	18 - 11	デザインの使用許諾サービス	161	0.0%
18 - 12	著述・芸術作品の制作サービス	148	0.0%	18 - 13	著述・芸術作品の権利の譲渡	5	0.0%	18 - 14	著述・芸術作品に係る著作権の使用許諾サービス	95	0.0%
18 - 55	写真撮影サービス(商業写真撮影サービスを除く)	1,534	0.4%	18 - 57	写真に係る権利の譲渡	0.5	0.0%	18 - 58	写真に係る著作権の使用許諾サービス	18	0.0%
18 - 56	商業写真撮影サービス	343	0.1%								

情報通信業

学術研究、専門・技術サービス業

③旅館・ホテル宿泊サービス(14-01・14-02)

- 旅館・ホテル宿泊サービスについては、宿泊料金に夕食・朝食を含むか否かで区分をしてセンサス品目としているが、R3調査の実査の中で書きづらい項目として企業等からの申出が多くあった実績があり、報告者負担が高い区分けと整理し、本分類については統合することとする。

サービス分野の生産物分類 (平成31年4月25日政策統括官室決定)		
暫定分類コード (詳細分類)	需要 先識 別コード	詳細分類項目名
75000303	9	旅館・ホテル宿泊サービス(宿泊料金に夕食・朝食を含むもの)
75000306	9	旅館・ホテル宿泊サービス(主としてルームチャージのみで販売するもの)

R3調査センサス品目						R8調査センサス品目(案)	
センサス 品目番号	センサス品目の分類項目名	法人数 (総数)	サービス収入 総額(総数) (億円)	サービス収入 総額(宿泊 業、飲食サ ービス業)(億 円)	サービス収入 総額(宿泊 業、飲食サ ービス業内の構 成比)		統合分 割類型
14 - 01	旅館・ホテル宿泊サービス(宿泊料金に夕食・朝食を含む)	9,064	18,684	17,015	10.5%	旅館・ホテル宿泊サービス	③
14 - 02	旅館・ホテル宿泊サービス(宿泊料金に夕食・朝食を除く)	5,256	8,769	8,141	5.0%		